

消費税の減額を求める意見書

国民は長引く物価高騰に苦しんでいます。日銀「生活意識アンケート」（２０２５年６月）では生活に「ゆとりがない」と感じる人が６０％超にのぼり、帝国データバンク「倒産集計２０２５年上半期」によれば、１２年ぶりに倒産件数が５，０００件を超えその大半が中小企業です。

物価高騰対策で最も有効なものが消費税減税です。２０２５年７月の参院選でも、物価高騰対策として消費税減税は一大争点になりました。

選挙後も消費税減税を求める世論は大きく、産経とＦＮＮの調査（７月２６、２７日実施）では「今は税率を維持すべきだ」は２３．０％にとどまった一方、「すべての消費税を５％に下げる」が３２．９％、「食料品の消費税率をゼロに」２８．０％、「消費税は廃止」１４．２％であり、合わせると減税・廃止の声は７５．１％にのぼります。

国民の苦しみに寄り添い、民意を真摯に受け止めるなら、消費税減税に向けた真剣な議論を開始すべきです。

よって本市議会は、政府に対し消費税減税に向けた具体的な検討を直ちに行うよう強く求めるものです。

以上、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第９９条の規定により意見書を提出します。

令和７年１０月２９日

摂津市議会